

徳島県における腎不全対策の現況と問題点について

川島 周

本県の透析患者数は1988年末現在では人口100万人あたり893人と日本で最高の数字を呈しております。以前はお隣の高知県がトップの座を占めておりましたが、本県が抜いてしまいました。人口84万人の狭い地域に25カ所の透析施設があり、CAPD も多くの施設で行われておりますし、少なくとも透析ということだけに関しては日本の平均以上のレベルには達していると思われます。

しかしながら腎不全の対策ということに関しては十分とは言えないと思われます。本県の知事は医師でございますし、その関係から昭和62年11月に日本で11番目の腎バンクが発足致しましたが、結果的にはまだ機能致しておりません。その理由としてまず第一番に挙げられるものは腎提供登録者の数が少ないとことだろうと思います。腎バンクの設立に関しては透析患者さんの団体である本県の腎友会や有力企業、医師会、ライオンズクラブ、ロータリークラブなどの積極的な支援がありました。その登録者数は本年1月末現在わずか473人しかいません。この数字はどう考えても不思議な気が致します。本県にいる約900人の透析患者さんの家族の方が一人ずつでも登録してくれたり、また2500人はいると推定される医師が登録してくれてもこの数字を上回ることは明白です。どうしてこんな低い数字で低迷しているのか私としても理解に苦しみますが、これが実状でございます。

そして結局腎バンクによる献腎はまだ一例もおこなわれておりません。生体腎移植も当院で10例行われただけでございまして、他府県で移植手術を受けた人を含めても本県に在住している移植腎生着者数は20人弱と推定されております。

徳島県としましても腎不全対策委員会を設置し行政の面からも本腰を入れて対応してくれておりますが、まだその効果は実を結んでないと言ふのが現状だろうと思います。